

平成26年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	- 0		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	7,103,757	7,926,428	実質収支比率	3.0	2.1		
市町村名	本別町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	6,939,741	7,801,545	經常収支比率	83.0	81.5		
						首都	×	歳入歳出差引	164,016	124,883	(1)	(87.8)	(86.6)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	36,442	33,517	標準財政規模	4,319,388	4,411,077		
						中部	×	実質収支	127,574	91,366	財政力指数	0.24	0.24		
人口	22年国調(人)	8,275	産業構造 (5)		過疎	×	単年度収支	36,208	3,614	公債費負担比率	13.2	12.8			
	17年国調(人)	9,072			山振	×	積立金	107,636	198,902	健全化判断比率					
	増減率 (%)	-8.8			低開発		積立金取崩し額	190,000	190,000	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	7,733	区分	22年国調	17年国調	低開発		積立金取崩し額	190,000	190,000	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	7,716		第1次	1,043	1,281	指数表選定		実質単年度収支	-46,156	12,516	実質公債費比率	10.2	10.6	
	26.01.01(人)	7,915	第2次					基準財政収入額	943,782	916,799	資金不足比率 (4)				
	うち日本人(人)	7,896						基準財政需要額	3,837,380	3,918,115					
	増減率 (%)	-2.3	第3次					標準税収入額等	1,184,353	1,141,667					
	うち日本人(%)	-2.3						經常経費充当一般財源等	3,604,046	3,659,739					
面積 (km ²)	391.91			54.8	51.0		歳入一般財源等	5,108,939	5,329,957						
人口密度 (人/km ²)	21														
世帯数 (世帯)	3,482														
職員状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,451,778	6,468,538				
	市区町村長	1	7,470		一般職員	140	452,480	3,232	うち公的資金	6,420,842	6,420,997				
	副市区町村長	1	6,160		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	313,840	432,304				
	教育長	1	5,620		うち技能労務職員	13	48,321	3,717	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,920		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	210,343	210,324				
	議会副議長	1	2,300		臨時職員	14	32,130	2,295	積立金	1,516,434	1,598,798				
	議会議員	10	1,850		合計	154	484,610	3,147	現在高	584,561	584,417				
						ラスパイレス指数			97.1	財政調整基金	1,286,852	1,454,462			
										減債基金					
										その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(3)									
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(10) 十勝環境複合事務組合(一般会計)	(14) 本別システム総合研究所								
		(3) 後期高齢者医療特別会計		(7) 国民健康保険病院事業会計		(11) 十勝環境複合事務組合(余熱利用事業会計)	(15) 本別町土地開発公社								
		(4) 介護保険事業特別会計		(9) 公共下水道特別会計		(12) 十勝圏複合事務組合									
		(5) 介護サービス事業特別会計				(13) 池北三町行政事務組合									

(注釈) 1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	937,729	13.2	937,729	22.9	普通税	934,751	99.7	13,208
地方譲与税	137,864	1.9	137,864	3.4	法定普通税	934,751	99.7	13,208
利子割交付金	1,897	0.0	1,897	0.0	市町村民税	417,078	44.5	13,208
配当割交付金	3,923	0.1	3,923	0.1	個人均等割	12,843	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	2,088	0.0	2,088	0.1	所得割	324,770	34.6	-
地方消費税交付金	97,237	1.4	97,237	2.4	法人均等割	31,556	3.4	5,383
ゴルフ場利用税交付金	270	0.0	270	0.0	法人税割	47,909	5.1	7,825
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	432,733	46.1	-
自動車取得税交付金	16,948	0.2	16,948	0.4	うち純固定資産税	428,628	45.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	16,271	1.7	-
地方特例交付金	1,761	0.0	1,761	0.0	市町村たばこ税	68,669	7.3	-
地方交付税	3,254,474	45.8	2,893,598	70.5	鉱産税	-	-	-
普通交付税	2,893,598	40.7	2,893,598	70.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	360,859	5.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	17	0.0	-	-	目的税	2,978	0.3	-
（一般財源計）	4,454,191	62.7	4,093,315	99.8	法定目的税	2,978	0.3	-
交通安全対策特別交付金	1,313	0.0	1,313	0.0	入湯税	2,978	0.3	-
分担金・負担金	72,020	1.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	130,803	1.8	5,816	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	21,669	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	623,373	8.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	341,060	4.8	-	-	合計	937,729	100.0	13,208
財産収入	59,219	0.8	2,006	0.0				
寄附金	17,015	0.2	-	-				
繰入金	398,891	5.6	-	-				
繰越金	124,883	1.8	-	-				
諸収入	218,383	3.1	80	0.0				
地方債	640,937	9.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	241,437	3.4	-	-				
歳入合計	7,103,757	100.0	4,102,530	100.0				

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率 現・計	99.1	99.1
(%) 年	98.5	98.7
	99.4	99.4
	95.5	95.1
	93.4	93.0
	96.9	96.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,298,143	実質収支	35,985
病院	449,810	再差引収支	22,943
下水道	246,920	加入世帯数(世帯)	1,389
簡易水道	50,084	被保険者数(人)	2,617
介護サービス	31,241	被保険者	113
国民健康保険	132,104	1人当り	80
その他	387,984	保険税(料)収入額	283
		国庫支出金	80
		保険給付費	283

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	81,588	1.2	-	81,588
総務費	1,014,667	14.6	137,524	865,585
民生費	1,508,863	21.7	51,034	992,402
衛生費	816,959	11.8	2,989	712,277
労働費	29,027	0.4	-	8,501
農林水産業費	433,451	6.2	234,742	227,652
商工費	265,008	3.8	-	127,861
土木費	1,004,036	14.5	491,310	534,543
消防費	308,536	4.4	-	210,136
教育費	737,422	10.6	215,077	503,422
災害復旧費	4,677	0.1	-	4,677
公債費	735,507	10.6	-	676,279
諸支費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,939,741	100.0	1,132,676	4,944,923

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,529,796	36.5	2,063,097	2,060,757	47.4
人件費	1,374,110	19.8	1,264,667	1,263,417	29.1
うち職員給	927,516	13.4	821,778	-	-
扶助費	420,179	6.1	122,151	121,061	2.8
公債費	735,507	10.6	676,279	676,279	15.6
元利償還金	735,358	10.6	676,130	676,130	15.6
内 うち元金	657,697	9.5	609,878	609,878	14.0
訳 うち利子	77,661	1.1	66,252	66,252	1.5
一時借入金利子	149	0.0	149	149	0.0
その他の経費	3,272,592	47.2	2,619,617	1,543,289	35.5
物件費	937,946	13.5	724,930	512,155	11.8
維持補修費	53,348	0.8	40,011	19,168	0.4
補助費等	1,113,009	16.0	893,256	547,229	12.6
うち一部事務組合負担金	446,170	6.4	347,770	243,903	5.6
繰出金	830,448	12.0	766,880	454,323	10.5
積立金	144,650	2.1	127,349	-	-
投資・出資金・貸付金	193,191	2.8	67,191	10,414	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,137,353	16.4	262,209	-	-
うち人件費	1,311	0.0	1,011	-	-
普通建設事業費	1,132,676	16.3	257,532	-	-
うち補助	666,340	9.6	44,740	-	-
うち単独	368,573	5.3	182,781	-	-
災害復旧事業費	4,677	0.1	4,677	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,939,741	100.0	4,944,923	-	-

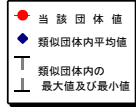
(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

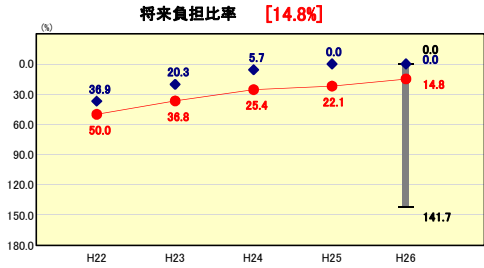
北海道本別町

人口	7,733	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,716	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	391.91	km ²	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	7,103,757	千円	将来負担比率	14.8	%
歳出総額	6,939,741	千円	市町村類型	H22 II-O H23 II-O H24 II-O	
実質収支	127,574	千円	(年度毎)	H25 II-O H26 II-O	
標準財政規模	4,319,388	千円			
地方債現在高	6,451,778	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

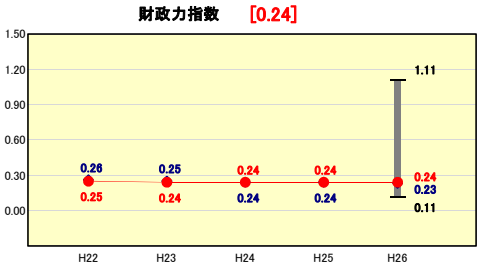
将来負担の状況



類似団体内順位 85/111 全国平均 45.8 北海道平均 62.2

将来負担比率の分析
 類似団体平均値と比較すると14.8ポイント上回っているが、前年度と比較すると7.3ポイント減少し、全国平均及び北海道平均を大きく下回っている。
 要因としては、充当可能財源等は174,145千円減となったものの、将来負担額において、地方債現在高が前年度と比較し16,760千円減となったほか、債務負担行為に基づく支出予定額が53,764千円の減、公営企業債等繰入見込額が148,021千円の減、組合負担等見込額が63,448千円の減、退職手当負担見込額が177,189千円の減となったことによる。
 今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、公債費等義務的経費の削減など財政の健全化に努めていく。

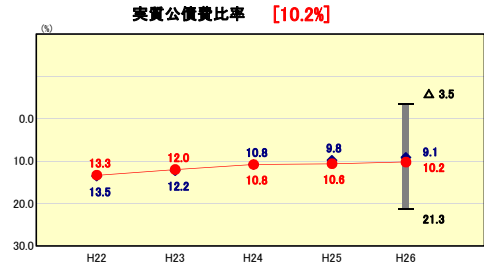
財政力



類似団体内順位 32/111 全国平均 0.49 北海道平均 0.25

財政力指数の分析
 人口の減少や全国を上回る高齢化率(36.4%)に加え、長引く景気低迷により地域経済は依然厳しい状況にあることから指数は0.24となっており、全国平均を下回っている。一方、類似団体内平均及び北海道平均との比較では同水準で推移してきている。
 これまでも行財政改革によって人件費、経常経費の縮減に取り組んでいるが、人口の減少や長引く地域経済の低迷を原因とし、財政基盤は脆弱な状況である。
 今後も行財政の効率化に努めることで、財政の健全化に取り組んでいく。

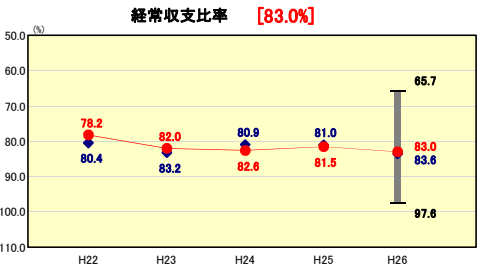
公債費負担の状況



類似団体内順位 73/111 全国平均 8.0 北海道平均 9.2

実質公債費比率の分析
 本町の実質公債費比率は、類似団体平均と比較すると1.1ポイント上回っているが、前年度と比較すると0.4ポイント減少している。
 公債費は、地方債借入の抑制によって平成19年度以降減少しており、公債費に準ずる債務負担行為についても、物件購入に係る償還などが順次終了していくことから、実質公債費比率は平成27年度には9.6%となる見込みである。

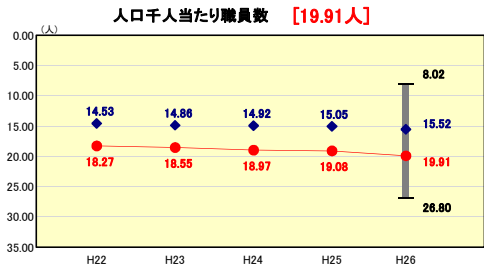
財政構造の弾力性



類似団体内順位 50/111 全国平均 91.3 北海道平均 89.5

経常収支比率の分析
 これまで、厳しい財政状況を踏まえながら、行財政改革の取り組みによる人件費、公債費、補助費等をはじめとする経常経費の縮減など、財政運営の安定化を図ってきた。経常収支比率は全国平均及び北海道平均を下回っており、類似団体内平均とほぼ同水準で推移してきている。
 本町は、地方交付税が歳入総額の45.8%、町税が13.2%を占めているが、今後の伸びは期待できない状況であり、一般財源総額の減少も想定されることから、引き続き事務事業評価の実施などによる経常経費の削減を進め、改善に努めていく。

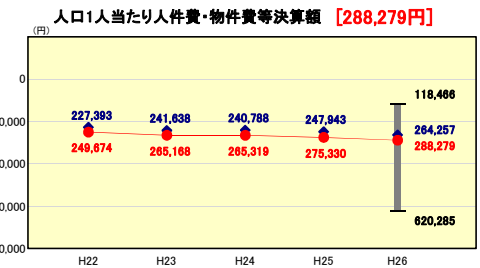
定員管理の状況



類似団体内順位 94/111 全国平均 8.96 北海道平均 8.18

人口千人当たり職員数の分析
 行政面積が類似団体平均面積(287.35㎡(平成25年度))を上回っており、また、保健・福祉・医療分野において町が担う役割は大きいことから、類似団体平均を4.39人上回る職員を配置しなければならない状況となっている。
 これまでも、平成11年度からの行財政改革によって退職者不補充などに取り組んでおり、今後もスタッフ制による効率的な事務執行と適切な定員管理に努めていく。

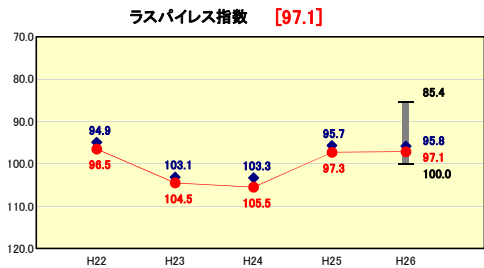
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 72/111 全国平均 119,984 北海道平均 145,707

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 類似団体平均値と比較すると24,022円、9.1%上回っている。
 人件費については、これまで給与水準の適正化を図っているものの、保育所、老人ホーム等の保健・福祉・医療に関する行政サービスの充実によって人口千人当たりの職員数(19.91人)が類似団体平均(15.52人)を上回っていることが要因である。
 今後も構造改革、退職者不補充等による職員数の削減をはじめ、義務的経費の削減に取り組む、一層のコスト削減に努めていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 69/111 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析
 これまで、行財政改革の推進による諸手当の削減をはじめ、給与水準の適正化を図っているものの、類似団体平均を1.3ポイント上回っている。
 全年度比較においては、類似団体平均が0.1ポイント減少しているのに対し、本町の指数は0.2ポイント減少となっている。
 今後も国や北海道、類似団体の給与水準などを参考に、財政状況を考慮し適切な給与制度のあり方を検討する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

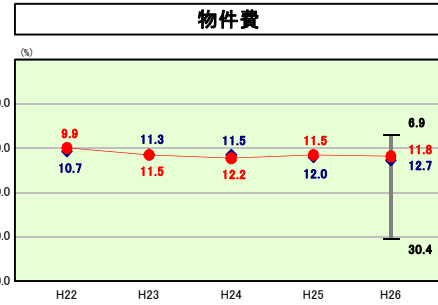
北海道本別町

経常収支比率の分析

人口	7,733	人(H27.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	7,716	人(H27.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	391.91	km ²	突 實 公 債 費 比 率	10.2	%
歳入総額	7,103,757	千円	将 来 負 担 比 率	14.8	%
歳出総額	6,939,741	千円	市 町 村 類 型	H22 II-O H23 II-O H24 II-O	
突 實 収 支	127,574	千円	(年 度 毎)	H25 II-O H26 II-O	
標準財政規模	4,319,388	千円			
地方債現在高	6,451,778	千円			

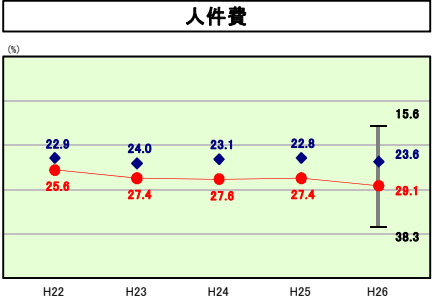
● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



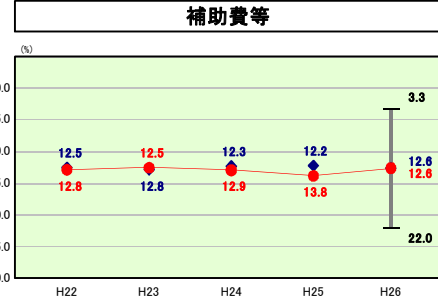
物件費の分析欄

これまで、行財政改革による経常経費の削減に取り組んでおり、平成26年度の物件費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較して0.9ポイント下回る結果となった。
今後も引き続き経常経費の削減に取り組んでいく。



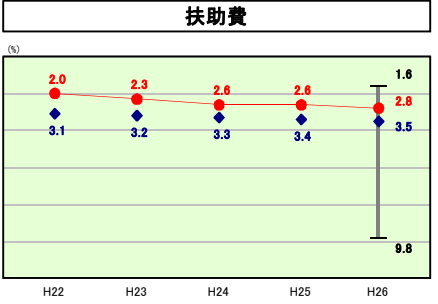
人件費の分析欄

人件費の経常収支比率は、類似団体と比較し5.5ポイント増となっている。人件費及び人件費に準ずる費用をみると、人口1人当たりの決算額では類似団体と比較して35.8%増となっているが、これは類似団体と比較し、職員数、公営企業等への繰出金等が多いことが要因である。
平成11年度からの行財政改革による退職者の不補充等による職員数の削減をはじめ、適正な定員管理に取り組んでいる。



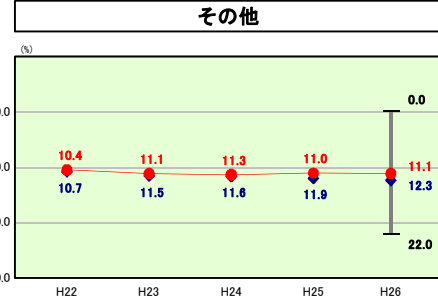
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均と同率となっている。これまで、町民を交えた審査機関を設置し、適正な補助金等の整理合理化に取り組んできているが、平成26年度の人口1人当たりの補助交付金は、類似団体平均を837円、2.2%増となった。
今後も引き続き経常経費の削減に取り組んでいく。



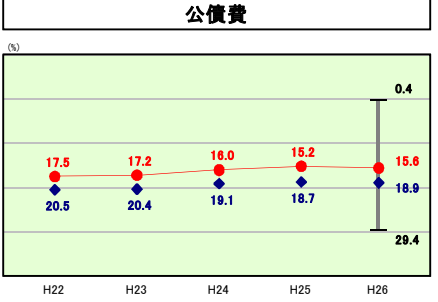
扶助費の分析欄

これまで、各種施策を積極的に取り組んできたが、扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を0.7ポイント下回っているのは、行財政改革により単独事業の見直しを進めてきたことによる。
今後は、高齢化の更なる進行、少子化対策、障害者対策の施策充実に伴い増加傾向になる見込みである。



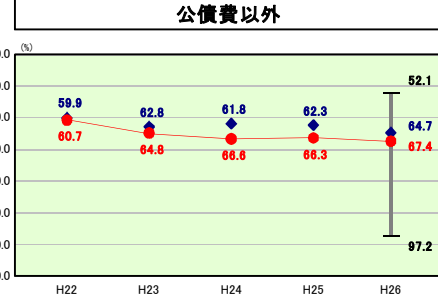
その他の分析欄

その他の経費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して1.2ポイント下回っているが、人口1人当たりの決算額を類似団体平均額と比較すると、特別会計への繰出金が26,492円増となっている。
今後も引き続き行財政改革の推進に努め、経常経費の削減に取り組んでいく。



公債費の分析欄

公債費の人口1人当たりの決算額は、類似団体平均額に対し15.044円、13.7%減となっており、経常収支比率では、類似団体平均を3.3ポイント下回る15.6%、前年度と比較して0.4ポイント増となった。
今後も継続事業の効率的な実施と平準化を行い、地方債借入の抑制を図ることによって、引き続き公債費負担の適正な管理に努めていく。



公債費以外の分析欄

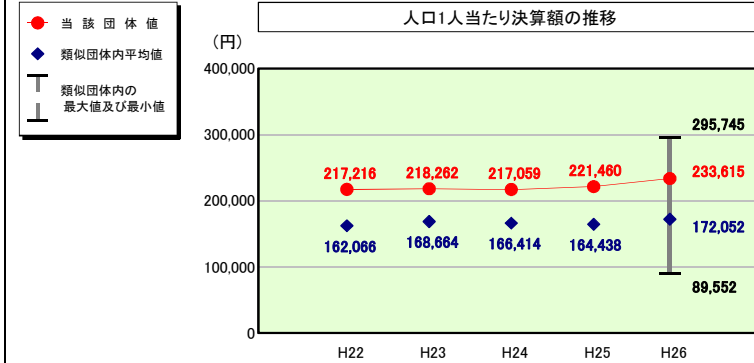
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して2.7ポイント上回っているが、人件費の経常収支比率が5.5ポイント上回っていることが主な要因である。
今後も、行財政改革の取り組みを通して経常経費の削減に努める。
なお、普通建設事業費の状況は、人口1人当たりの決算額では類似団体平均と比較し、29,202円、16.6%減となっており、そのうち補助事業は3,941円、4.8%の増、単独事業は40,036円、45.7%減となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

北海道本別町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



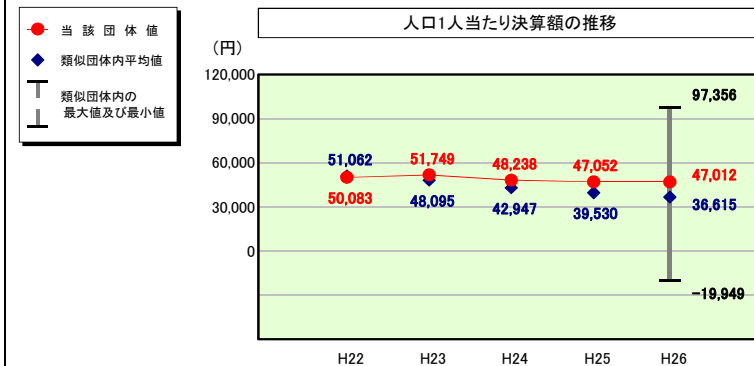
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,374,110	177,694	138,183	28.6
賃金 (物件費)	169,703	21,945	15,438	42.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	183,429	23,720	22,352	6.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	177,370	22,937	2,530	806.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	38,075	4,924	5,605	▲ 12.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	1,311	170	3,103	▲ 94.5
▲退職金	▲ 137,456	▲ 17,775	▲ 15,159	17.3
合計	1,806,542	233,615	172,052	35.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	19.91	15.52	4.39
ラスパイレース指数	97.1	95.8	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

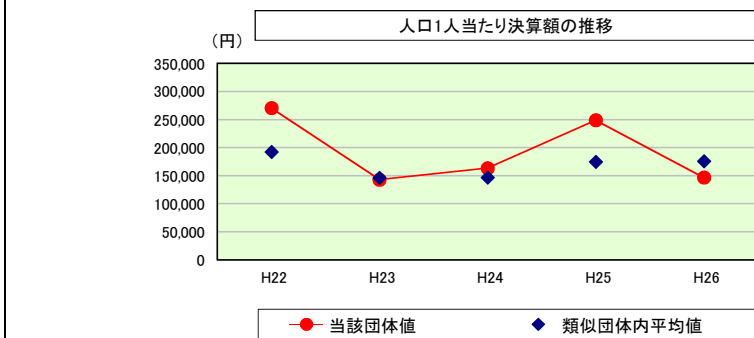


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	735,358	95,093	106,666	▲ 10.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	439	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	324,095	41,911	24,405	71.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	64,954	8,400	4,847	73.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	59,879	7,743	2,124	264.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	149	19	33	▲ 42.4
▲特定財源の額	▲ 59,228	▲ 7,659	▲ 5,315	44.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 761,664	▲ 98,495	▲ 96,584	2.0
合計	363,543	47,012	36,615	28.4

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

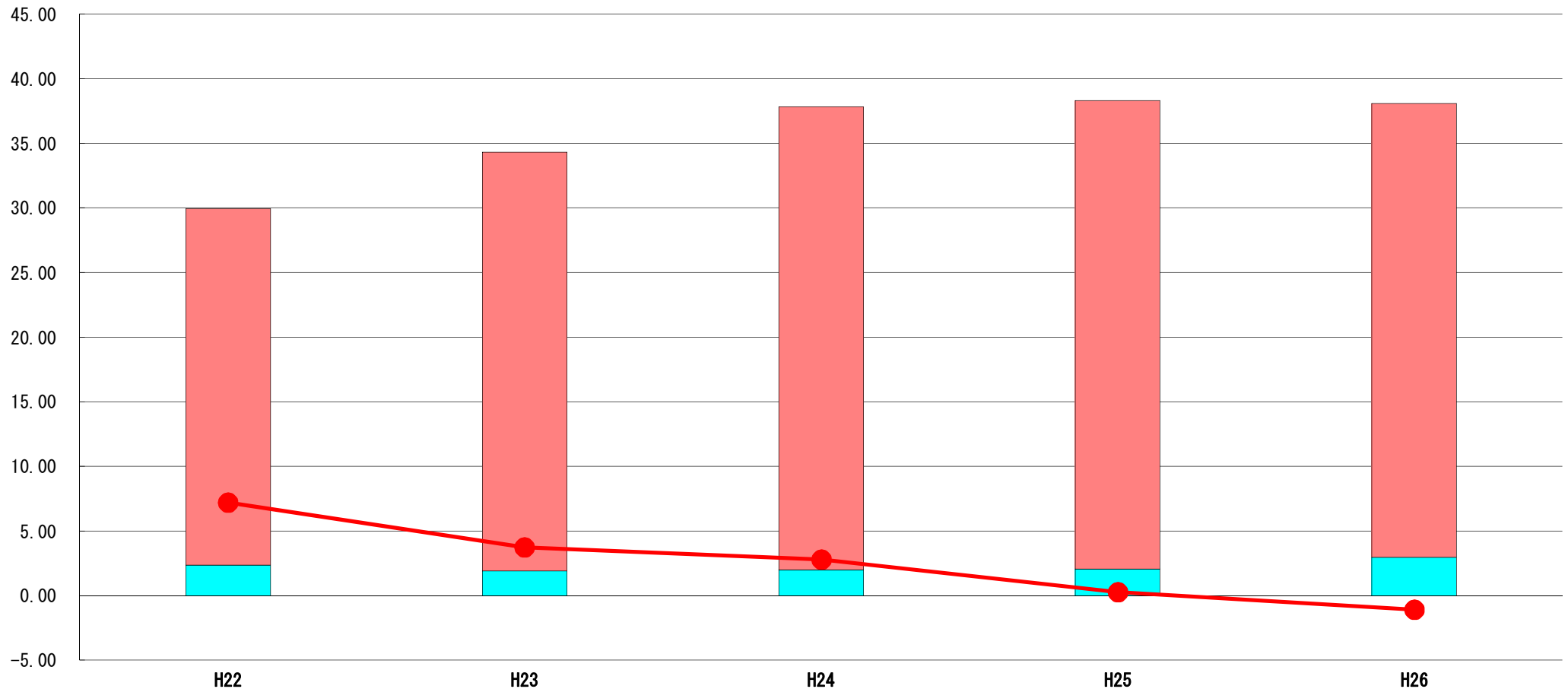
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H22	2,235,793	270,546	85.1	192,544	10.4	74.7	
うち単独分	620,866	75,129	▲ 15.7	82,235	▲ 8.1	▲ 7.6	
H23	1,156,157	142,947	▲ 47.2	146,140	▲ 24.1	▲ 23.1	
うち単独分	364,449	45,060	▲ 40.0	75,451	▲ 8.2	▲ 31.8	
H24	1,300,057	163,324	14.3	146,641	0.3	14.0	
うち単独分	449,900	56,520	25.4	68,142	▲ 9.7	35.1	
H25	1,969,269	248,802	52.3	174,587	19.1	33.2	
うち単独分	452,718	57,197	1.2	79,695	17.0	▲ 15.8	
H26	1,132,676	146,473	▲ 41.1	175,675	0.6	▲ 41.7	
うち単独分	368,573	47,662	▲ 16.7	87,698	10.0	▲ 26.7	
過去5年間平均	1,558,790	194,418	12.7	167,117	1.3	11.4	
うち単独分	451,301	56,314	▲ 9.2	78,644	0.2	▲ 9.4	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

北海道本別町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		27.56	32.39	35.85	36.25	35.11
 実質収支額		2.37	1.91	1.98	2.07	2.95
 実質単年度収支		7.20	3.74	2.79	0.28	▲ 1.07

分析欄

標準財政規模に占める割合をみると、実質収支額は、前年度と比較して0.88ポイント増となり、財政調整基金残高については、前年度と比較して1.14ポイント減少しているものの、平成22年度では27.56%だった割合が平成26年度では35.11%と7.55ポイント増加している。

実質単年度収支については、平成26年度は財政調整基金の取り崩し額は前年度同額の190,000千円としたが、積立額が前年度と比較し91,266千円減の107,636千円となったことから、標準財政規模に占める割合は1.35ポイント減となった。

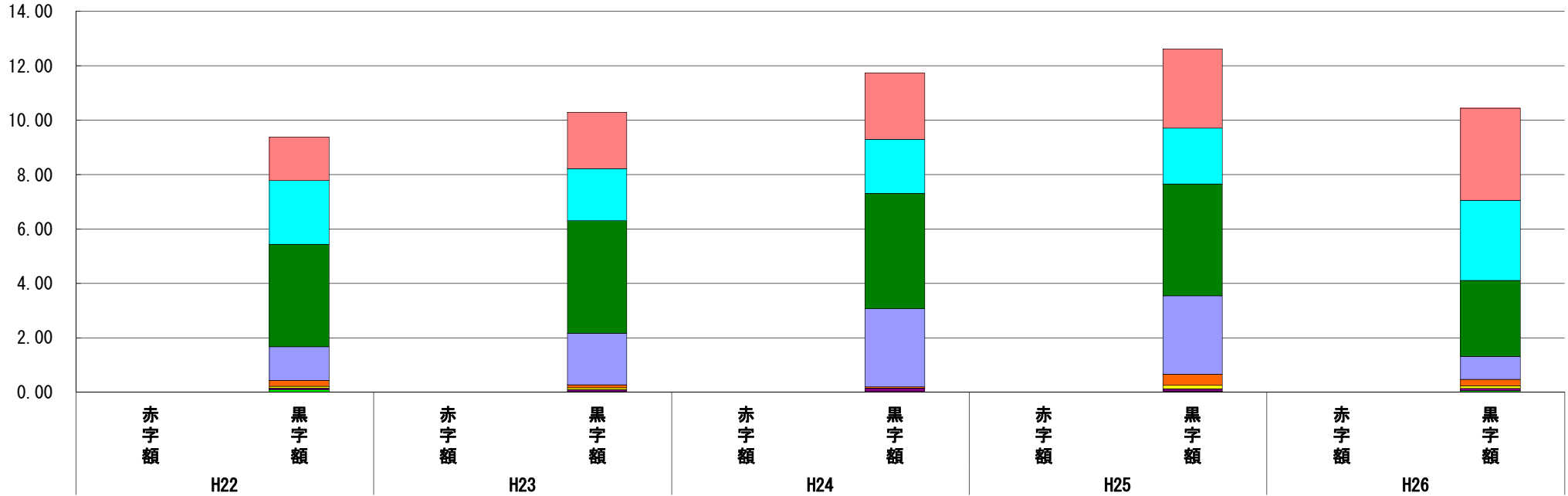
今後も収支の均衡に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

北海道本別町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		1.59	2.07	2.44	2.90	3.39
一般会計		2.36	1.91	1.97	2.07	2.95
国民健康保険病院事業会計		3.75	4.15	4.24	4.10	2.81
国民健康保険特別会計		1.24	1.90	2.89	2.90	0.83
介護保険事業特別会計		0.23	0.11	0.04	0.39	0.23
介護サービス事業特別会計		0.06	0.07	0.01	0.13	0.10
公共下水道特別会計		0.06	0.08	0.12	0.09	0.08
簡易水道特別会計		0.09	0.01	0.02	0.04	0.06
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

これまで、すべての会計の実質収支額及び資金不足・余剰額は黒字となっている。
 平成26度における標準財政規模に占める割合では、水道事業会計の占める割合が大きく、次いで一般会計、国民健康保険病院事業会計、国民健康保険特別会計の順となっている。
 今後も各会計において経常経費の縮減に努め、経営の健全化を図っていく。

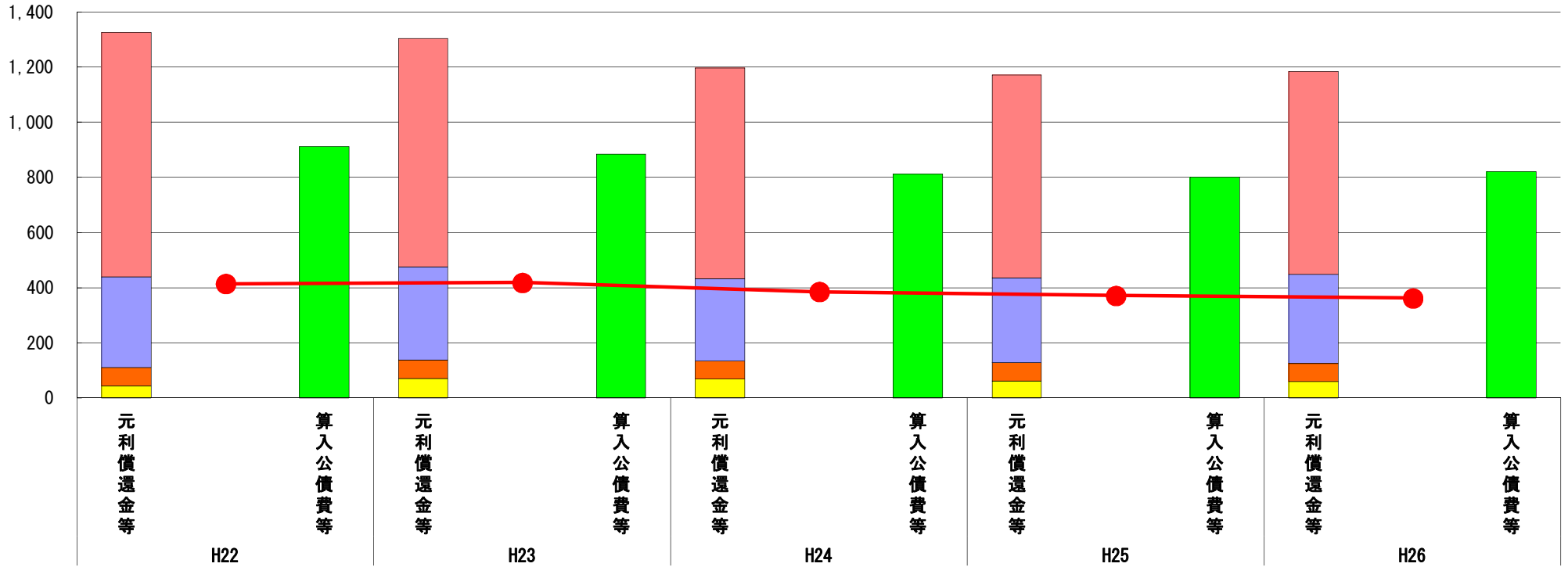
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

北海道本別町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		886	829	763	737	735
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		329	338	299	307	324
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		67	66	66	66	65
	債務負担行為に基づく支出額		43	71	68	62	60
	一時借入金の利子		-	-	-	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		911	885	811	800	821
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		414	419	385	372	363

分析欄

実質公債費比率は、平成18年度に20.6%に達したが、これまで事業の平準化、地方債借入の抑制に努めてきた結果、平成19年度には19.3%となり、平成26年度においては10.2%まで改善している。

(平成18年度との比較で10.4ポイント減)

左表（分子の構造）を見ると、地方債の元利償還金が前年度との比較では2百万円の微減であるが、平成22年度と比較すると151百万円の減となっており、また、算入公債費等については前年度と比較し21百万円増額となっており、このことが比率改善の大きな要因である。

今後も引き続き、公債費負担の適正化に努めていく。

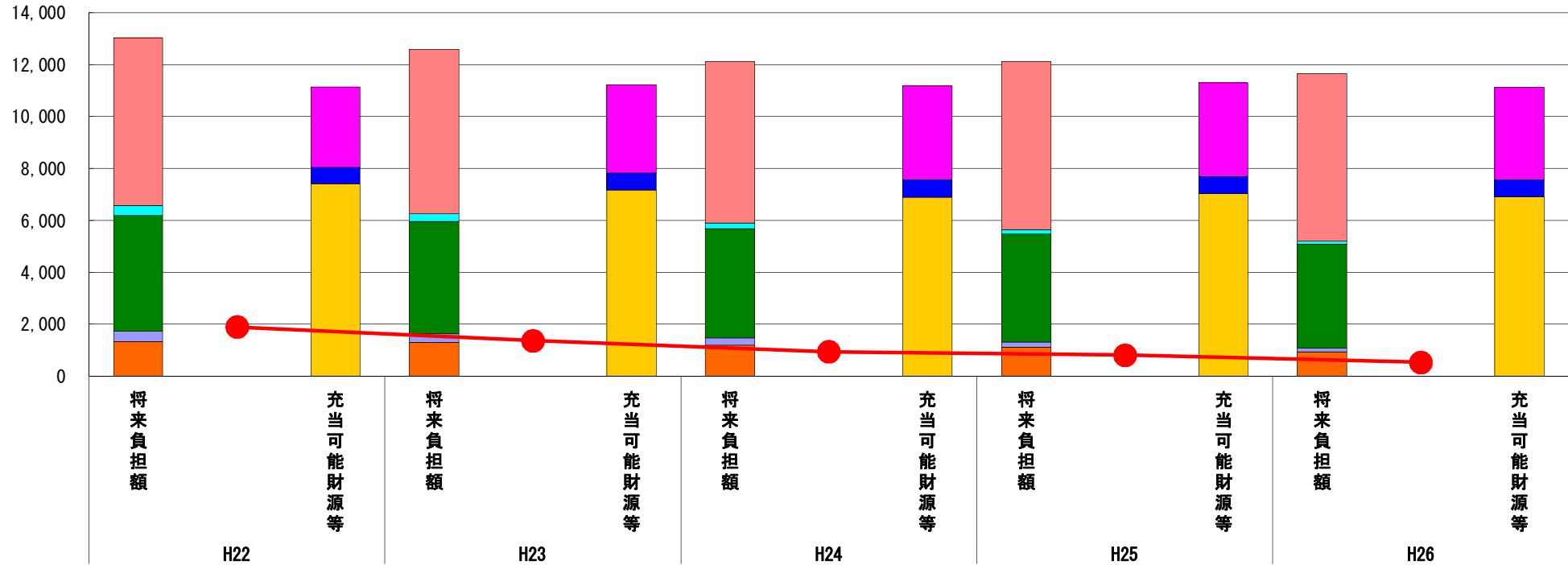
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

北海道本別町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,456	6,336	6,225	6,469	6,452
	債務負担行為に基づく支出予定額		382	306	208	168	114
	公営企業債等繰入見込額		4,471	4,322	4,217	4,152	4,004
	組合等負担等見込額		400	338	276	213	150
	退職手当負担見込額		1,322	1,288	1,188	1,105	928
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,097	3,396	3,610	3,613	3,551
	充当可能特定歳入		642	666	672	656	663
	基準財政需要額算入見込額		7,401	7,162	6,896	7,025	6,905
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,891	1,366	937	813	528

分析欄

将来負担比率の状況は、平成19年度に85.3%であったものが、平成26年度には14.8%となり70.5ポイント減少している。

左表の将来負担額(A)を見ると、一般会計等に係る地方債の現在高は前年度と比較して17百万円の減となり、公営企業債等繰入見込額についても前年度と比較して148百万円の減となっている。また、債務負担行為に基づく支出予定額、組合等負担等見込額、退職手当負担見込額もそれぞれ減額となっており、あわせて前年度比較459百万円減となっている。

これに対し、充当可能財源等(B)を見ると、充当可能特定歳入は前年度と比較して7百万円の増となっているものの、充当可能基金は、財政調整基金などの基金残高が前年度と比較して62百万円減となっており、基準財政需要額算入見込額も減額となり、あわせて前年度比較175百万円の減となっている。

将来負担額から充当可能財源を差し引いた将来負担比率の分子の額は減少となり、比率の改善が図られている。

今後も引き続き、厳しい財政状況を踏まえながら、経常経費の削減、地方債の抑制に努めていく。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。